

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	綿木 浩三
評価者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	池田 誠

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 人口10万人当たりのNPO法人認証数	法人	32 (H27)	30 (H25)	30 (H26)	B
		2 県とNPOの協働件数	件	100 (H27)	87 (H25)	95 (H26)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	65,000 (H26)	60,018 (H25)	61,387 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	25.0 (H26)	21.8 (H25)	21.7 (H26)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	23,077	22,342	C	見直し
								2 いしかわNPOニュース発行費	一般県民 NPO・行政	1,285	559	C	継続
								3 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,320	1,208	B	見直し
	課題2	災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	500(累計) (H27)※	434 (H25)	460 (H26)	災害ボランティア活動地域連携促進事業	一般県民 行政(市町)	1,800	1,243	B	拡大
	課題3	NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	100 (H27)	87 (H25)	95 (H26)	再掲 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,320	1,208	B	見直し
施策2	課題1	地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	65,000 (H26)	60,018 (H25)	61,387 (H26)	石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	24,021	24,021	B	継続

※H17～H27累計

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動支援センター運営費	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 竹内 智洋
			者 電話番号 076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的
NPO活動支援センターの円滑な運営を図るとともに、NPO活動の活性化を支援する。

事業の概要
NPO活動支援センターの管理・運営

1. 嘱託職員の任用
運用に必要な嘱託職員(3名)を雇用

2. 主な業務
①インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供
②NPO活動にかかる相談受付
③会議室・作業コーナーの利用受付
④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価	B
課題	NPOの活動基盤の強化						
	指標 NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)				単位	人	
	目標値			現状値			
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	25	24.8	25.4	24.4	21.8	21.7	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	12,508	22,620	22,790	22,849	23,077	
	決算	12,508	22,620	22,600	21,870	22,342	
一般	予算	12,508	22,620	22,790	22,849	23,077	
	決算	12,508	22,620	22,600	21,870	22,342	
財源	決算	12,508	22,620	22,600	21,870	22,342	
事業費累計		132,624	155,244	177,844	199,714	222,056	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	NPO団体が活動を行うための場所を提供するとともに、NPO活動の支援を行うことができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	NPOの多くは、組織や運営基盤が脆弱であり、団体が活動を行うための場所を提供するとともに、NPO活動の充実を図るための支援を今後も継続していく。 加賀・能登地域において、NPO・ボランティア等の活動支援に関する出張相談窓口の拡充を行っていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわNPOニュース発行費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	県民交流課			
成 職・氏名	主事 竹内 智洋			
者 電話番号	076	-	225	-
	1365		内線	3819

事業の背景・目的
NPO活動に関する情報誌「いしかわNPOニュース」の発行により、NPO関係者等に対し、NPO運営に有用な情報を提供するとともに、NPOから県民に対する情報発信の場を提供する。

事業の概要

[発行回数] 年4回
 [内 容] ①県からのお知らせ
 ②NPOからのお知らせ
 ③NPO関係イベント
 ④民間の助成金等支援情報
 ⑤県内NPOの活動紹介 など

[規 格] A4版8ページ
 [発行部数] 各季3,000部
 [主な配布先] 市町、市町社会福祉協議会、NPO関係団体 など

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	NPO活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	25	24.8	25.4	24.4	21.8	21.7

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	1,444	1,449	1,608	1,608	1,285
事業費 決算	1,308	1,232	1,016	1,112	559
一般 予算	1,444	1,449	1,608	1,608	1,285
財源 決算	1,308	1,232	1,016	1,112	559
事業費累計	25,539	26,771	27,787	28,899	29,458

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C NPOの会計・税務など組織運営についての特集や、NPO・ボランティア団体がその活動を円滑に行えるよう情報提供を行うとともに、NPOについてわかりやすく県民に伝えている。県内NPOの活動状況紹介や助成金情報等NPO活動を支援する情報に加え、NPO法の改正や法律の解説等を掲載することで、NPOへの問い合わせが増加し、活動への参加が促進されたことや、助成金を資金源としてNPOの活動の幅が広がるなど、NPO・ボランティア団体の活動の活性化に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 インターネット環境が整備されていないボランティア団体も数多く存在しており、また、県民に対するNPOへの理解促進を図るため、官公庁等の窓口配布し、身近にNPOに関する情報を得る環境を整える必要があることから、今後もいしかわNPOニュースを継続的に発行する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作	組	織	県民交流課		
成	職	氏名	主任主事 番匠 佳奈		
者	電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3817			

事業の背景・目的

社会参加を希望する県民を対象にNPO・ボランティア活動に関する情報収集や学習の機会を提供することにより、社会貢献活動への積極的な参加を促進する。

事業の概要

- (1) NPO起業実践講座開催事業
- 地域におけるNPO設立・運営を支援するためセミナーを開催
- ・開催場所：NPO活動支援センター、加賀会場、能登会場
 - ・開催内容：NPO立ち上げ、運営基礎、事業企画立案、NPO会計・税務、自治体・企業との協働などに関する講座を開催
 - ・開催回数：年間16回
 - ・委託先：中間支援NPO

- (2) NPO経営支援事業
- NPOの継続的運営を図るため、中小企業診断士等の専門家による会計・法律などの運営に係る個別相談の実施
- ・対象団体：経営診断を必要とするNPO法人
 - ・指導回数：6回（3団体×2回程度）

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B	
課題	NPOの活動基盤の強化						
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	件	
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	25	24.8	25.4	24.4	21.8	21.7	
課題	NPOとの協働の推進						
	指標	県とNPOとの年間協働件数				単位	件
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	100	81	83	84	87	95	
事業費							
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	1,170	930	1,170	1,650	1,320	
	決算	1,170	930	982	1,444	1,208	
一般	予算	1,170	930	1,170	1,650	1,320	
	決算	1,170	930	982	1,444	1,208	
財源	事業費累計	7,070	8,000	8,982	10,426	11,634	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
	項目	左記の評価の理由					
事業の有効性	B	NPOの設立運営に関する講座を、金沢・加賀・能登の3地区で累計16回開催したことは、NPO設立や、設立後の知識習得及びネットワーク作りに効果があり、NPO法人認証数の増加などのNPO活動促進に有効であった。					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		平成26年度 新規NPO法人認証数 15法人					
今後の方向性	見直し	社会参加を希望する県民を対象にNPOやボランティア活動に関する情報収集や、学習の機会を提供することにより、社会貢献活動への積極的な参加を促進する。					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むの)		設立後のNPOに対しては、さらなる活動の広がりの方に、企業等との協働についても、きっかけづくりとなる場を提供する。 また、活動内容は公益的で将来性はあるが、経営管理や事業活動としての設計が不十分なNPOに対して、中小企業診断士等の専門家による経営診断や指導を行うことにより、NPOの継続的運営を図る。 NPOと企業等との協働についても更なる促進を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度 H17	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	県民交流課			
成	職・氏名	主任	主事	番匠	佳奈	
者	電話番号	076	-	225	-	1365 内線 3817

事業の背景・目的

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーターを養成する。
また、コーディネーターの防災訓練等への参画・連携を促進し、地域の災害対応力の強化を図る。

事業の概要

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修事業

(1)災害ボランティアコーディネーター養成研修会
〔対象〕 18歳以上の石川県民(2日間の受講を前提)
〔内容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握など

(2)災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会
〔対象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者(上記研修既受講者)
〔内容〕 ボランティアコーディネーターのスキル向上のための講習、ワークショップ など

(3)災害ボランティア現地本部運営力向上研修会
〔対象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者のうち、特に意欲のある者
〔内容〕 ① 実際に被災地において、災害ボランティアコーディネーターとして活動している者による「被災地でのコーディネーターとしての活動体験」についての講義
② 図上訓練、現地本部立ち上げシミュレーション
③ 講師、受講者、社協関係者等を交えたディスカッション(ネットワーク形成)

2. 災害ボランティアコーディネーター用の手引書(ハンドブック)の作成・配布
〔内容〕 東日本大震災等の教訓も踏まえ、手引書(H17作成)を改訂。既登録者に配布するとともに研修会や防災訓練などでも活用
〔配布先〕 コーディネーター登録者、県内市町、社会福祉協議会、研修時の教材 など

これまでの見直し状況

東日本大震災を受けて、災害ボランティアコーディネーター養成研修の回数を増やした。(H24年度～ 1回→2回)

施策・課題の状況							
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B	
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化						
	指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数			単位	人	
	目標値	現状値					
		平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		500	192	309	396	434	460
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	900	881	1,000	1,000	1,800	
	決算	790	766	660	701	1,243	
一般	予算	900	881	1,000	1,000	1,800	
財源	決算	790	766	660	701	1,243	
事業費累計		8,745	9,511	10,171	10,872	12,115	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業修了者が、県内各地の防災訓練等で地域住民と協力・連携しながら、ボランティア現地本部立ち上げシミュレーション等を実施し、災害時の備えや、地域住民への災害ボランティア活動、更に被災地とボランティアを結びつけるコーディネーターに対する理解促進につながった。また、最近の現地本部の様子を知る講師を招き、より実践的な内容についても、学習の機会の場の提供を行った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	これまでの取組により、ある程度の災害ボランティアコーディネーターを養成したものの、地域に偏りがあることや、災害時は継続した支援が必要であることから、引き続き養成を行うとともに、災害ボランティアについても、事前登録制度を整備することで、被災地と被災者のためによりよい支援が行える体制を整える。また、災害時、迅速・的確な情報発信が必要であることから、現地本部を設置する市町・市町社会福祉協議会職員を対象に、情報発信に関する研修を実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	県民交流課
成 職・氏名	専門員 小林 満美子
者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3818

事業の背景・目的
 健康・明朗・進取・創造・共生をスローガンに県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、社会の変化やその時々々の県民のニーズ応えながら、さらなる運動の推進を図る。
 また、50周年の節目を契機に、多くの県民の参加をえながら、更なる「健民運動」への意識の高揚を図り、更なる運動の推進を目指す。

事業の概要
 石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	県 補 助 金	事 業 概 要
1 健康づくり 推進費	4, 103千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽と緑に親しむ健民祭 ・ 健康習慣づくり(歩こう走ろう運動推進、スポーツ普及推進、高齢者健康づくり推進、健康わくわく出前講座など) ・ スポーツ少年団活動推進事業 ・ 「美しい石川を歩く」事業
2 ふるさとづくり 推進費	3, 450千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花いっぱいコンクール(コンクール、出前講座) ・ ふるさとのツバメ総調査(ツバメ総調査、ツバメ総調査に関する作品募集、学習会開催等) ・ 絵本センターのつどい ・ ふるさと文化再発見事業 ・ 家庭の日作品コンクール
3 子ども・若者 活動推進費	5, 210千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少年の主張大会 ・ 子ども会運動推進事業 ・ 子どもドリームフェスティバル開催事業 ・ いしかわ若者みらい塾 ・ 青少年ボランティアセンター事業 (青少年ボランティアの表彰、活動紹介)
4 健民運動50周年 記念事業費	4, 500千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健民運動50周年記念大会の開催 ・ 「小学生ツバメ国際キャンプinいしかわ」の開催 ・ 美しい石川を歩くコースマップ作成
5 本部総務費	6, 758千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費
計	24, 021千円	

これまでの見直し状況
 平成16年度において、健民運動40周年を機に従来の文化交流運動と環境美化運動を統合し、これを「環境・文化活動」と銘打ち、「健康体力づくり活動」、「青少年健全育成活動」と合わせた、3推進委員会体制を組織し、時代の変化に即したより柔軟な事業展開をすることとした。
 また、平成26年度の50周年を機に、推進委員会の名称をわかりやすい名称に変更するとともに、推進要綱の変更を行った。

施策・課題の状況							
施策	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実				評価	B	
課題	地域活動の推進						
	指標	健民運動総参加者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	65,000	64,798	63,096	60,143	60,018	61,387	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	22,970	21,994	21,235	21,214	24,021	
予 算	22,970	21,994	21,235	21,214	24,021	
決 算	22,970	21,994	21,235	21,214	24,021	
一般	22,970	21,994	21,235	21,214	24,021	
財源	22,970	21,994	21,235	21,214	24,021	
財源	22,970	21,994	21,235	21,214	24,021	
事業費累計	1,228,156	1,250,150	1,271,385	1,292,599	1,316,620	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現のため、当本部の運動の推進により、県民総ぐるみの実践活動を展開してきた。 昭和39年から実施している当運動は、天候などの外的要因により影響を受ける行事が多数あるため、年度により参加人数のバラつきがあるものの、確実に県民に浸透してきており、継続していくことがより有効である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	少子高齢化の進展、家族関係の希薄化、環境に対する取組みの多様性など、社会環境の変化が著しい今日において、健民運動を通して県民一人ひとりが豊かな暮らしを目指し、自らができることから実践していくことは、大切なことであり、今後も健民運動の推進に向け、環境整備に努める。